

令和元年6月6日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03415

研究課題名(和文)都市再生の文化戦略 創造都市の類型学

研究課題名(英文) Cultural Strategy for Urban Regeneration: Typology of Creative Cities

研究代表者

松本 康 (MATSUMOTO, Yasushi)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：80173920

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,600,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル化・脱工業化に伴う都市再生戦略として、2000年代に入り創造都市政策に国際的関心が集まっている。本研究では、2004年から創造都市政策を採用した横浜市、2009年にユネスコの創造都市ネットワークに登録された金沢市、2007年から創造都市を標榜し、2014年にユネスコの創造都市ネットワークに登録された浜松市を事例として比較研究を行った。封建都市の歴史を持たない横浜市は、都心臨海部の再生のために現代アートを活用、典型的な城下町である金沢市は、伝統工芸の継承や歴史的町並み保存によって活性化をめざし、大手楽器産業を有する浜松市は、音楽を軸に脱工業化に対応しようとしていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「創造都市」という言葉が世界的に流布しているが、これまでその内実が十分に調査研究されないまま、期待と批判が入り交じる状況にあった。本研究では、典型的に異なる3つの都市を取り上げて都市の成立基盤と産業基盤の違いによる類型的比較という観点から、政策の意図と実施過程について社会的に分析した。封建都市としての背景をもたない首都圏の大都市、封建都市としての特徴を今日に残している歴史都市、封建都市として出発しながら大企業製造業を発展させた都市、それぞれの特徴を踏まえて、転換期における創造的な対応が求められていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The creative city policies have been attracting worldwide attention as a strategy for regenerating cities since the 2000s. This study focuses on three cities, Yokohama, which adopted a creative city policy in 2004, Kanazawa, which was registered in the UNESCO creative cities network in 2009, and Hamamatsu, which called itself as a creative city since 2007 and joined with the UNESCO network in 2014. This study revealed that: Yokohama City, without historical background of a feudal city, utilizes contemporary art in order to regeneration of the central waterfront area; Kanazawa City as a typical traditional city aims to revitalize through protecting local traditional crafts and reserving historical townscape; and Hamamatsu City, having a major instrument industry as one of its economic base, makes an attempt to adapt to deindustrialization by promoting the city as a town of music.

研究分野：都市社会学

キーワード：創造都市 都市再生 都市政策 文化 まちづくり 脱工業化 グローバル化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1970年代以降、先進諸国の都市は転換期を迎えた。1980年代には情報技術革命を背景とする情報都市論やグローバル化を背景とするグローバル都市論が注目された。しかしそれらの適用可能性は一握りの大都市に限られている。これに対し、2000年代に入り、創造都市論が世界的に注目を集めるようになった。これは、脱工業化によって衰退過程にある欧州都市が、地域の人的・文化的資源を活用して、その地域独自の価値を生み出し、文化と産業を融合させて都市再生を図る都市政策である。創造都市論は、実践と理論の両面において東アジア都市にも大きな影響を及ぼしている。しかし、創造都市を標榜するしないにかかわらず、類似の都市文化政策は多様化する傾向にあり、改めてグローバル情報経済とローカルな文化経済との接続様式の形成という観点から、政策実践を対象とする社会科学的分析が必要な段階に来ている。

2. 研究の目的

本研究では、中国・韓国の都市研究者と連携しながら、2004年から創造都市政策を採用した横浜市、2009年にユネスコの創造都市ネットワークに登録された金沢市、2007年から創造都市を標榜し2014年にユネスコ創造都市ネットワークに加盟した浜松市を事例としてとりあげ、1960年代以降の都市政策の展開過程における位置づけ、東アジア都市との比較、都市の成立基盤と産業基盤の違いによる3都市の類型的比較という3つの観点から、創造都市政策の意義について検討する。

3. 研究の方法

調査研究は、実施中の政策についての概要調査と政策担当者都市民を含む政策関係者に対する現地調査、都市政策の歴史的経緯に関する研究、隣接分野を含む文献研究、日中韓の研究者同士の研究交流の4つからなり、研究手法としては、Web検索と文献収集による文書資料の分析、関係者への半構造化面接、イベントへの参与観察などを組み合わせる。

4. 研究成果

横浜市については、従来からの本研究グループの研究成果の蓄積の上に、近年の動向について追跡調査を継続してきた。あらためて概要を整理すると、横浜市は、封建都市としての歴史的背景をもたず、近代港湾都市として発展してきた。とくに1960年代に飛鳥田市政のもとで都市デザイン行政を定着させ、これが横浜市の都市政策の特徴をなしてきた。2004年から開始された創造都市政策も、都市デザインの考え方に基礎づけられており、都心部活性化にむけて、歴史的建造物や空きオフィス等の活用方策を中心に文化政策・産業政策・空間政策が組み立てられていた。そのため当初より産業政策に弱点があった。ところが政策背景の変化により、2010年以降、政策にゆらぎが見られるようになった。その要因としては、実施体制が部局横断型の事業本部体制から文化観光局の管轄となって通常行政に組み込まれたこと、安倍政権のリフレ政策と東京五輪開催決定によって不動産市場が活性化したこと新都心地区でのオフィス立地が進んだこと、観光政策としてシティプロモーションが重点化されていったことなどが挙げられる。現在、創造都市を含む主要事業が2020年に向けて束ねられており、2020年以降にふたたび転換期が訪れることが見込まれる。とくに市役所移転に伴う旧都心部活性化の課題が浮上するものと予想され、都市デザインを基礎とする創造都市政策がこの局面でどのように適用されるのかが注目される。

金沢市は、加賀百万石の城下町としての歴史的背景から、歴史的町並み保存、景観政策などのまちづくり、伝統工芸の継承、繊維産業と繊維機械産業から派生した中小企業製造業の内発的発展に特徴がある伝統的消費都市である。2015年の北陸新幹線の開業に向けて、着々とまちづくりを進めてきた。2009年の創造都市ネットワークへの加盟は、クラフト都市を前面に押し出したものであるが、それは金沢市が推進してきた都市政策のひとつの表現に過ぎない。北陸新幹線開業によって、金沢市は転機を迎えた。観光客が急増し、現在、ホテル建設ブームとなっている。今後は、金沢港と金沢駅を結ぶ駅西地区の新開発が政策的な焦点となる。現在までのところ内発的発展やポスト・フォーディズムなど地域経済学を基盤とする都市政策が、金沢の独自性を打ち出すことに成功しており、今後、金沢市がグローバル経済と観光経済にどのように適応するのが焦点となる。

浜松市は、封建都市としての歴史的背景をもちつつ、繊維産業から楽器・輸送機械産業を発展させてきた産業都市である。本格的なフォーディズム段階を経過しなかった金沢市と異なり、浜松市は、フォーディズム都市として成長してきており、その歴史的基礎の上で、ポスト・フォーディズムを展望する位置にある。2014年にユネスコの創造都市ネットワークに音楽部門で加盟をはたしたが、そこでは市民性(「やらまいか精神」として地域文化に根ざす起業家精神)、ものづくり(繊維産業から楽器・輸送機械産業の発展を基盤としつつ、先端産業へと展開する産業課題)、音楽をはじめとした文化(1970年代からの「音楽のまちづくり」に加え、市町村合併による統合課題と関連した地域文化への支援を含めた文化政策の展開)、多文化共生(主として輸送機械産業を中心とする外国人労働者の増加と社会包摂の課題)の4つの柱を掲げ、地域課題を集約的に表現している。浜松市は、音楽をキーワードとした文化政策が、市民向け文化政策と国際音楽コンクールのような世界に向けての発信までの幅を持たせる一方で、産業課題として既存製造業の高度化(電子楽器や輸送機械のハイテク化)と新産業の創出(電子・光

技術産業)をめざすものとなっている。

3 都市はそれぞれ、都市の発展過程で生み出された独自性を政策的要素として取り込みながら、都市文化の構築を図り、都市戦略に組み込んでいる。典型的には、封建都市としての伝統をもたない横浜市は、従前より首都圏の大都市として都市デザインによって自律性を追求してきた政策的経緯から、近代以降の「歴史」の空間的埋め込みを歴史的建造物と現代アートの組み合わせによって、実現しようとしている。産業発展がフォーディズム段階にまでいたらず封建都市としての伝統を色濃く残している金沢市は、伝統的消費都市としての特徴を生かし、伝統工芸、歴史的保存、機械製造業の内発的発展を打ち出しつつ、グローバル時代に対応する戦略を構築してきた。伝統的消費都市から産業都市へと発展しフォーディズム段階にまで到達した浜松市は、革新の伝統を強調し、起業家精神による産業構造の高度化、市民生活の統合と多文化共生、「音楽」をシンボルとする都市アイデンティティの構築によって、地方産業都市としてグローバル化に対応しようとしている。

本研究は、「創造都市」を掲げる政策の都市による違いを、具体的に、政策の歴史的・構造的背景にまで遡ることで明らかにし、典型的に理解することを可能にした。これらの事例研究をもとに、グローバル情報経済とローカルな文化・産業経済との接続様式として都市政策を理論的に捉える手がかりが得られた点に大きな意義がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

高木恒一, 2019, 「浜松市の社会構造 創造都市戦略の構造的背景」『グローバル都市研究』12: 1-15. 査読無し

西山志保, 2019, 「創造都市における都市ガバナンスの可能性」『グローバル都市研究』12:17-27. 査読無し

MATSUMOTO, Yasushi and Tetsuo MIZUKAMI, 2019, “Urban Regeneration Movements in Pacific Rim,” *Global Urban Studies* 12:29-39.

MATSUMOTO, Yasushi, 2017, “Cultural Construction of Urban Uniqueness,” *Global Urban Studies* 10:1-12. 査読無し

高木恒一, 2017, 「浜松市における「音楽のまちづくり」の展開」『グローバル都市研究』10:13-23. 査読無し

MIZUKAMI, Tetsuo and Yasushi MATSUMOTO, 2017, “International Symposium on “The Wind from the Future: Sustainable Urban Development in East Asian Cities,” *Global Urban Studies* 10:43-48. 査読無し

〔学会発表〕(計 1 件)

MIZUKAMI, Tetsuo, 2018, “Japanese Brazilian Communities in Business Castle Town: Hamamatsu City’s Multicultural Directions,” City and Society International Forum at Shanghai.

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

研究報告書『都市再生の文化戦略 創造都市の類型学』(2019)を印刷・出版した。内容は以下のとおり。

松本康, 2019, 「都市再生と創造都市 横浜」 pp.1-28.

松本康, 2019, 「伝統的消費都市の文化的構築 金沢市」 pp.29-50.

西山志保, 2019, 「創造都市金沢のオーセンティシティと都市の持続的発展」 pp.51-64.

高木恒一, 2019, 「浜松市における「音楽のまちづくり」の展開」 pp.65-78.

高木恒一, 2019, 「浜松市の社会構造 創造都市戦略の構造的背景」 pp.79-98.

水上徹男, 2019, 「創造都市浜松と多文化共生の取り組み 浜松国際交流協会の活動を中心に」 pp.99-116.

西山志保, 2019, 「創造都市における社会的イノベーションを促す都市ガバナンスの可能性 フランス・ナントの事例から」 pp.117-130.

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：西山 志保

ローマ字氏名：(NISHIYAMA shiho)

所属研究機関名：立教大学

部局名：社会学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：50402087

研究分担者氏名：水上 徹男

ローマ字氏名：(MIZUKAMI tetsuo)

所属研究機関名：立教大学

部局名：社会学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：70239226

研究分担者氏名：高木 恒一

ローマ字氏名：(TAKAGI koichi)

所属研究機関名：立教大学

部局名：社会学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：90295931

(2)研究協力者

研究協力者氏名：Yu Hai

ローマ字氏名：YU hai

研究協力者氏名：Jang Wonho

ローマ字氏名：JANG wonho

研究協力者氏名：Nahm Kee-bom

ローマ字氏名：NAHM kee-bom

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。